

2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ シニアグループ統括部長 (氏名) コーデュラ・トーマス TEL 03-6896-1707
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	198,715	△0.0	△6,534	-	△7,881	-	△5,689	-	△5,690	-	△10,807	-
2019年12月期第1四半期	198,733	△3.3	△4,059	-	△12,824	-	△7,985	-	△8,002	-	△5,536	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△31.73	-
2019年12月期第1四半期	△44.22	-

※事業利益は、事業の経常的な業績を計るための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	933,373	491,405	490,939	52.6
2019年12月期	952,444	506,491	505,999	53.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2020年12月期	-	-	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2020年12月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う全国への緊急事態宣言の発令や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の2021年への延期決定等による事業活動への影響を精査中であり、現時点でその影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます、これらの影響を踏まえた予想を策定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	206,268,593株	2019年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	26,918,223株	2019年12月期	26,917,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	179,350,772株	2019年12月期1Q	180,975,250株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界中で拡大する中、当社は、顧客と従業員、特に日常生活に必要な不可欠な製品を製造し、サービスを提供していくために日々働いている現場の従業員の安全と健康を確保していくことを最優先しています。また、私たちのミッションに基づいて、すべての人にハッピーでさわやかなひとときをお届けすべく、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続すべく事業活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間(2020年1月1日～3月31日、以下「当第1四半期」)における国内の清涼飲料市場は、2月下旬に政府がCOVID-19の感染拡大防止策として、小中高等学校の休校措置、在宅勤務の奨励、大規模イベント開催の自粛等を要請した影響等により、3月以降に落ち込んだことなどから、累計で前年同期比減少したものと見込まれます。健康食品および化粧品市場におきましては、消費者の健康志向や新たな機能・効能への需要増等により市場の拡大傾向は続いておりますが、COVID-19感染拡大による初期の影響を受けたものと見込まれます。

このような中、当社は中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」の方針のもと、重要なベンディングチャネルや間接部門を含むコスト構造の変革、製造能力の向上や売場の拡大といった顧客志向の投資や人材能力開発への投資を増加させるなど、持続的な成長軌道への回帰に向けビジネスの抜本的改革を推し進めております。さらに、短期的には、COVID-19の感染拡大に端を発する事業環境の急変への迅速な対応に注力するとともに、飲料事業のコスト構造や高い固定費構造の変革を継続しております。また、この危機的な状況における当面の事態に対応するだけでなく、新たな機会を特定して変革の取り組みを加速させ、中長期的視点で事態終息後の事業環境に備えております。

当第1四半期の業績は、1月から2月は計画通りで推移していたものの、COVID-19の感染拡大の影響で3月に入り飲料事業の販売数量が大きく減少したこと等により、以下のとおりとなりました。

なお、2020年5月14日(木)午後12時00分より開催の決算説明会資料を当社ホームページ(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ホームページにて提供しております。

当第1四半期のハイライト

- ・飲料事業の販売数量は、ベンディングチャネルの成長やアルコール飲料「檸檬堂」の貢献もあり、1～2月は計画通り推移していたものの、COVID-19感染拡大等により3月に販売数量が大きく減少し、チャネルミックスのシフトもあり、第1四半期で前年同期比2%減少
- ・金額シェアは手売り、ベンディングチャネルとも成長
- ・連結売上収益は、飲料事業における2019年4月の大型PETボトル製品の納価引き上げの影響や、販促費用の配分見直し等による売上控除となるリベートの減少により、前年同期並み
- ・連結事業利益は、供給体制、マーケティング、人材開発等への計画された投資に加え、3月以降のCOVID-19感染拡大等による影響を受け、6,534百万円の損失(前年同期は、4,059百万円の損失)
- ・連結営業利益は、7,881百万円の損失(前年同期は、12,824百万円の損失)に改善。前年同期には特別退職プログラムによる一時費用が含まれる
- ・COVID-19感染拡大に伴う緊急事態宣言発令や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の2021年への延期決定などによる不透明要因を踏まえ、通期業績を未定とし、影響を精査中
- ・事態終息後の「ニューノーマル」に向けて十分な態勢を整えるために、多くの成果を迅速にもたらす重要な事業変革の推進に注力。重要なベンディングチャネルのオペレーション構造変革として、近畿地区で実施していたパイロットテストの良好な結果を踏まえ、当社全エリアへの展開を上期中に前倒しすることを決定
- ・新規製造設備が白州工場(山梨県)で稼働開始。製造能力回復と供給体制正常化に向け順調。COVID-19の感染状況を踏まえて今年度の設備投資実行時期や稼働時期を精査中
- ・資本を適切に管理・運用。劇的に変化する事業環境下、強固なバランスシートと十分な債務負担能力により流動性の確保と資本構成の最適化を重視。設備投資や配当予想など、キャッシュ使途の優先順位を精査中

業績の概要

国際財務報告基準

(単位：百万円、販売数量を除く)

	2019年 第1四半期 (1-3月)	2020年 第1四半期 (1-3月)	増減率
売上収益	198,733	198,715	△0.0%
売上総利益	94,602	93,418	△1.3%
販売費及び一般管理費	98,140	99,645	1.5%
その他の収益(経常的に発生した収益)	293	227	△22.5%
その他の費用(経常的に発生した費用)	800	475	△40.6%
持分法による投資利益(△は損失)	△14	△59	-%
事業損失(△)	△4,059	△6,534	-%
その他の収益(非経常的に発生した収益)	-	0	-%
その他の費用(非経常的に発生した費用)	8,765	1,348	△84.6%
営業損失(△)	△12,824	△7,881	-%
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△8,002	△5,690	-%
飲料事業 販売数量(百万ケース)	110	108	△2%

*事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

当第1四半期の連結売上収益は198,715百万円とほぼ前年同期並み(前年同期比17百万円、0.0%減)となりました。飲料事業では、COVID-19の感染拡大等により、3月の販売数量が大きく減少し、当第1四半期の販売数量は前年同期比2%減少となりましたが、2019年4月の大型PETボトル製品の納価改定や「檸檬堂」の全国展開、販促費用の配分見直し等により売上控除となるリベートが減少したこと等により、売上収益は193,029百万円(前年同期比262百万円、0.1%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業の売上収益は、2019年10月にコーポレートロゴとコーポレートスローガンの刷新、主力製品のリニューアル等を実施し、それ以降、新製品の投入や新たな販売チャネルの開拓等に取り組んでまいりましたが、5,687百万円(前年同期比279百万円、4.7%減)となりました。

当第1四半期の連結事業利益は、1~2月は概ね計画通りに推移していたものの、3月に入りCOVID-19感染拡大の影響を受け、6,534百万円の連結事業損失(前年同期の連結事業損失4,059百万円)となりました。飲料事業では、前年同期の退職給付制度統合による人件費減の反動に加え、生産能力の増強やビッグベット(重点製品)に注力した営業活動、店頭での売場箇所数増加に向けた活動、組織能力の向上などの戦略的投資による減価償却費やその他の費用の増加等により、事業損失は7,081百万円(前年同期の事業損失4,774百万円)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業では、効果的な販促費の投下に努めたものの、売上収益の減少により、事業利益は547百万円(前年同期比167百万円、23.4%減)となりました。連結営業損失は、前年同期比改善し7,881百万円(前年同期の連結営業損失12,824百万円)となりました。なお、その他の費用(非経常的に発生した費用)には、前年同期は希望退職プログラムにかかわる特別退職加算金等8,706百万円が含まれており、当第1四半期は特別退職加算金等746百万円および中期計画に基づく抜本的な変革の実行にかかる事業構造改善費用331百万円が含まれております。親会社の所有者に帰属する四半期損失も前年同期比改善し、5,690百万円(前年同期の親会社の所有者に帰属する四半期損失8,002百万円)となりました。

飲料事業の販売数量動向

飲料事業の販売数量(増減率は前年同期比)は、昨年10月から当社全エリアに展開したアルコール飲料「檸檬堂」の貢献もあり、2月までは前年を上回って推移しておりましたが、COVID-19感染拡大対策の影響等を受け3月に入り大きく減少し、当第1四半期は2%減となりました。

販売数量の減少は第2四半期も継続することが見込まれます。4月の販売数量は前年同期比2割以上減少し、消費者の行動の変化に伴いチャネルミックスが大きく変化しています。また、政府の緊急事態宣言が全国に拡大された状況下、人的接触の7割以上の削減が求められ、在宅の要請、イベントのキャンセル、レストランやレジャー施設の営業時間短縮や休業などが市場全体に影響を与えています。

アルコール飲料を除いた清涼飲料の販売数量は4%減となりました。清涼飲料のチャネル別の販売数量は、学

校の休校、在宅勤務の増加や外出自粛の影響を受け、3月に入りリテール・フードとベンディングチャンネルが大きく減少しました。ベンディングは2月まで回復基調を維持していたものの、3月の販売数量が駅、学校、娯楽施設、オフィス等を中心に大きく減少し、当第1四半期の販売数量は3%減となりました。リテール・フードも外出自粛の影響により特にフードチャンネルが3月に大きく減少し当第1四半期は10%減となりました。コンビニエンスストアは、昨年12月にリニューアルした「紅茶花伝 ロイヤルミルクティー」が好調でしたが、コーヒー、スポーツ、水の減少により1%減となりました。一方、家庭内消費や備蓄需要の増加により、2月以降ドラッグストア・量販店チャンネルが成長し、同チャンネルの当第1四半期の販売数量は3%増となりました。スーパーマーケットは炭酸や水が成長したものの、スポーツカテゴリーが減少したこと等により2%減となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、新製品「コカ・コーラ ストロベリー」や「ファンタ プレミアグ レープ」の貢献があったものの、リテール・フードチャンネルの減少が大きく影響し、3%の減少となりました。無糖茶は、新製品「綾鷹 濃い緑茶」の貢献により「綾鷹」は前年並みとなりましたが、ベンディングやリテール・フードチャンネルが特に3月に入って減少したこと等により無糖茶トータルでは3%の減少となりました。コーヒーは、PETボトルコーヒー「ジョージア ジャパンクラフトマン」や新製品「ジョージアラテニスタ」の貢献等でベンディングでは成長したものの、缶やボトル缶製品の減少が響き、2%の減少となりました。スポーツは市場全体が減少したことや大型PETの不振により17%減、水はドラッグストア・量販店チャンネルやスーパーマーケットでの家庭内消費や備蓄需要の取り込みで「い・ろ・は・す」が成長したこと等により2%の増加となりました。

なお、アルコール飲料「檸檬堂」の販売数量は、第1四半期は187万ケースとなり、2019年10月の当社全エリア展開以降好調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、933,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,071百万円減少しました。これは主に今上期中に進めている生産能力増強に伴い、安定供給を確保するための在庫の積み増し等にもなう棚卸資産の増加、供給能力拡大や店頭での売場増加に向けた戦略投資による有形固定資産の増加等の一方、現金及び現金同等物や営業債権等の減少、足元の株式市場の下落により保有する投資有価証券評価額が減少し、その他の金融資産が減少したこと等によるものです。

負債は、441,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,985百万円減少しました。これは主に前連結会計年度に完了した設備投資資金の支払い等により、営業債務及びその他の債務が減少したこと等によるものです。

資本合計は、491,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,086百万円減少しました。これは主にその他の包括利益の減少や期末配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

なお、4月に500億円を短期借入れで調達しており、不透明な環境が続く中、十分な流動性の確保とキャッシュへのアクセスを図っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年2月13日に公表いたしました2020年12月期の通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	113,825	89,261
営業債権及びその他の債権	98,528	85,855
棚卸資産	74,120	80,954
その他の金融資産	752	711
その他の流動資産	17,587	20,285
流動資産合計	304,812	277,066
非流動資産		
有形固定資産	467,136	474,968
使用権資産	39,629	38,936
のれん	27,021	27,021
無形資産	67,123	67,003
持分法で会計処理されている投資	310	309
その他の金融資産	33,499	28,312
繰延税金資産	6,093	11,717
その他の非流動資産	6,820	8,041
非流動資産合計	647,632	656,307
資産合計	952,444	933,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	122,364	115,501
社債及び借入金	17,261	17,105
リース負債	6,634	6,727
その他の金融負債	916	2,941
未払法人所得税等	1,104	568
引当金	20	23
その他の流動負債	19,886	21,554
流動負債合計	168,186	164,420
非流動負債		
社債及び借入金	188,487	187,986
リース負債	34,138	33,575
退職給付に係る負債	24,908	25,684
引当金	2,104	2,183
繰延税金負債	24,876	24,793
その他の非流動負債	3,254	3,326
非流動負債合計	277,767	277,548
負債合計	445,953	441,968
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,526	450,592
利益剰余金	121,372	111,198
自己株式	△85,649	△85,652
その他の包括利益累計額	4,517	△432
親会社の所有者に帰属する持分合計	505,999	490,939
非支配持分	492	466
資本合計	506,491	491,405
負債及び資本合計	952,444	933,373

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	198,733	198,715
売上原価	104,131	105,297
売上総利益	94,602	93,418
販売費及び一般管理費	98,140	99,645
その他の収益	293	227
その他の費用	9,565	1,822
持分法による投資利益(△は損失)	△14	△59
営業損失(△)	△12,824	△7,881
金融収益	377	95
金融費用	268	276
税引前四半期損失(△)	△12,715	△8,063
法人所得税費用	△4,730	△2,374
四半期損失(△)	△7,985	△5,689
四半期損失(△)の帰属：		
親会社の所有者	△8,002	△5,690
非支配持分	17	2
基本的1株当たり四半期損失(△)	(円) △44.22	△31.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期損失(△)	△7,985	△5,689
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	1,785	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	673	△3,414
小計	2,458	△3,414
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△9	△1,704
小計	△9	△1,704
その他の包括利益合計	2,449	△5,119
四半期包括利益	△5,536	△10,807
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△5,553	△10,809
非支配持分	17	2

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年1月1日残高 (修正表示前)	15,232	450,533	182,418	△72,651	4,915	580,448	458	580,906
I F R S 第16号適用開始による調整	—	—	△338	—	—	△338	—	△338
2019年1月1日残高 (修正表示後)	15,232	450,533	182,080	△72,651	4,915	580,110	458	580,568
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△8,002	—	—	△8,002	17	△7,985
その他の包括利益	—	—	—	—	2,449	2,449	—	2,449
四半期包括利益合計	—	—	△8,002	—	2,449	△5,553	17	△5,536
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,587	—	—	△4,587	△22	△4,609
自己株式の取得	—	△64	—	△12,991	—	△13,055	—	△13,055
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	41	—	—	—	41	—	41
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	1,785	—	△1,785	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△41	△41	—	△41
所有者との取引額等合計	—	△23	△2,802	△12,991	△1,827	△17,642	△22	△17,664
2019年3月31日残高	15,232	450,511	171,276	△85,641	5,538	556,915	453	557,368

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年1月1日残高	15,232	450,526	121,372	△85,649	4,517	505,999	492	506,491
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△5,690	—	—	△5,690	2	△5,689
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,119	△5,119	—	△5,119
四半期包括利益合計	—	—	△5,690	—	△5,119	△10,809	2	△10,807
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	△28	△4,512
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	66	—	—	—	66	—	66
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	170	170	—	170
所有者との取引額等合計	—	66	△4,484	△3	170	△4,250	△28	△4,278
2020年3月31日残高	15,232	450,592	111,198	△85,652	△432	490,939	466	491,405

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が経営資源の配分の決定をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。当社グループは以下の事業を識別しており、報告セグメントを形成していない事業セグメントおよび集約した事業セグメントはありません。

報告セグメント	事業内容
飲料事業	日本におけるコカ・コーラ等の炭酸飲料、コーヒー・紅茶飲料、ミネラルウォーターの仕入、製造・販売、ボトリング、パッケージ、流通およびマーケティング事業、自動販売機関連事業
ヘルスケア・スキンケア事業	「ケール」を原料とする青汁等の製造・販売、健康食品、化粧品等関連商品の製造・販売

取締役会は、各セグメントの業績評価を同業他社と比較して行うために、一般に公正妥当と認められる会計基準（IFRS）に準拠して報告された営業利益に基づいて行っております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	報告セグメント合計		
外部顧客への売上収益	192,767	5,966	198,733	—	198,733
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	192,767	5,966	198,733	—	198,733
セグメント利益又は損失（△）	△13,538	714	△12,824	—	△12,824
調整項目：					
金融収益					377
金融費用					268
税引前四半期損失（△）					△12,715

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整	合計
	飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	報告セグメント合計		
外部顧客への売上収益	193,029	5,687	198,715	—	198,715
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
売上収益合計	193,029	5,687	198,715	—	198,715
セグメント利益又は損失（△）	△8,428	547	△7,881	—	△7,881
調整項目：					
金融収益					95
金融費用					276
税引前四半期損失（△）					△8,063